

# 四国の地域課題について

---

（広域地方計画のご紹介）

## 1) 南海トラフ地震に対する安全・安心の確保

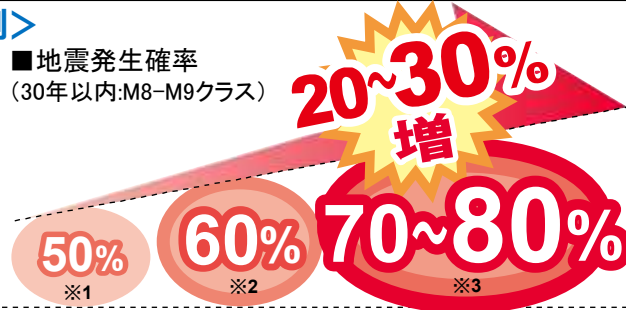
- ・南海トラフ地震が今後30年以内に70~80%程度の確率で発生
- ・南海トラフ地震の巨大津波による太平洋沿岸域の広域的な浸水と交通ネットワークの寸断が発生
- ・社会インフラの地震・津波対策による被害の最小化
- ・発災時に速やかな避難・救援活動、復旧・復興活動の実現に向けた取り組みの強化

### <南海トラフ地震についての予測>

	南海トラフ
規模	M8~9
発生確率	30年以内に70%程度
想定死傷者数 (四国全体)	死者：約9.6万人 負傷者：約15.2万人

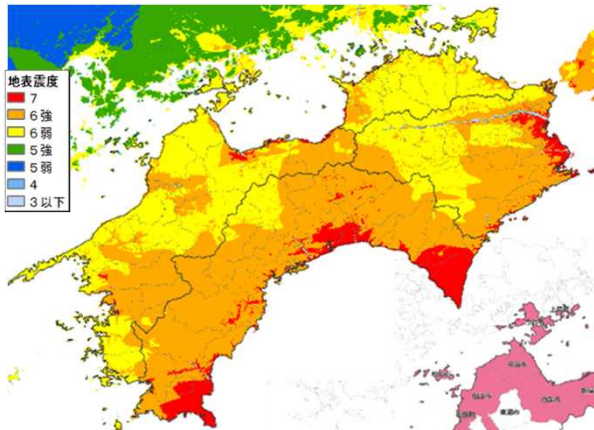
出典)内閣府,南海トラフの巨大地震モデル検討会  
(第一次報告)平成24年8月29日

■地震発生確率  
(30年以内:M8-M9クラス)



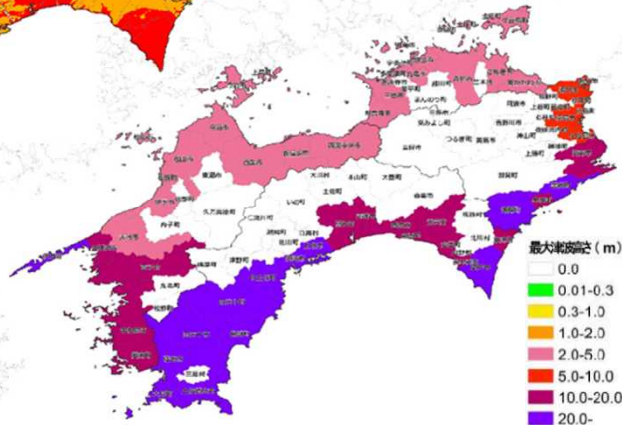
※1 H13.1.1基準日 ※2 H17.1.1基準日 ※3 R4.1.1基準日  
※海溝型地震の発生確率値の更新前後の比較(地震調査委員会)

### <震度分布図(最大値)>



出典)内閣府「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)2012.08」  
(強震波形4ケースと経験的手法の最大震度重ね合わせ)

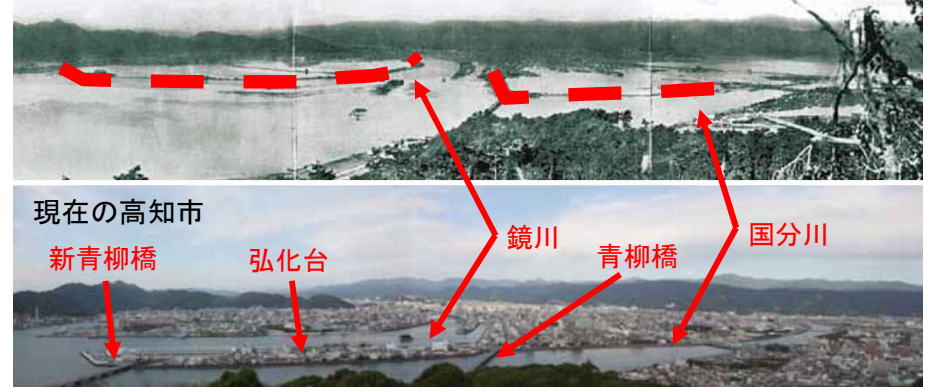
### <市町村別最大津波高さ(最大値)>



出典)四国地震防災基本戦略(第1回改定版)平成26年3月

### <昭和の南海地震による被災状況(高知市)>

昭和の南海地震直後の高知市の状況



出典)高知県防災啓発冊子「南海トラフ地震に備えよき(令和2年12月改訂)」より加筆

### <津波による交通ネットワークの寸断>

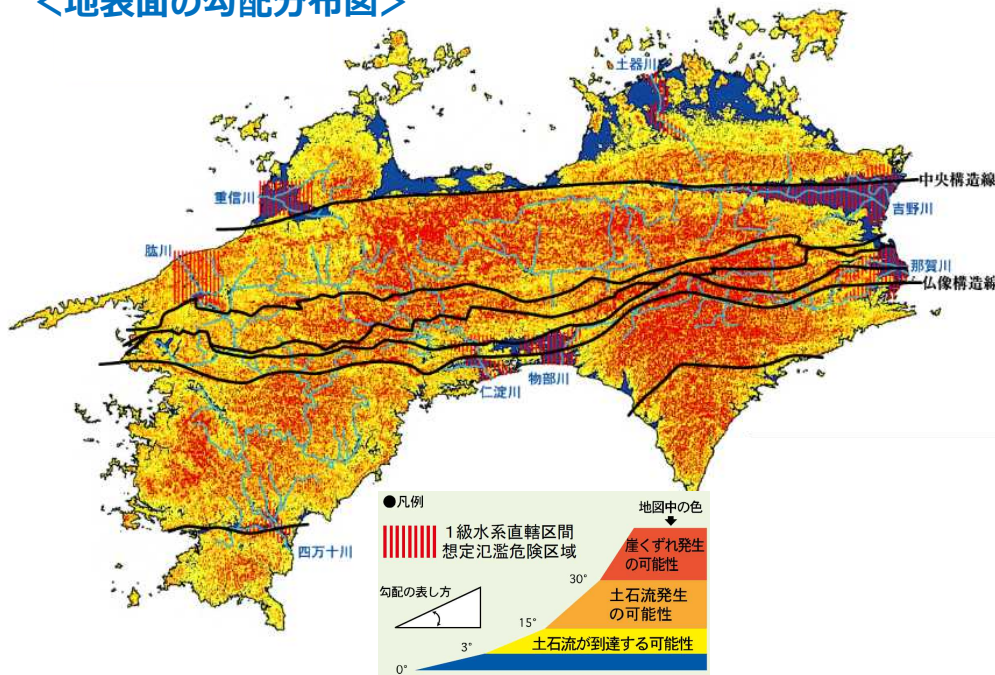




## 2) 近年の気候変動により激甚化・頻発化する風水害への備え

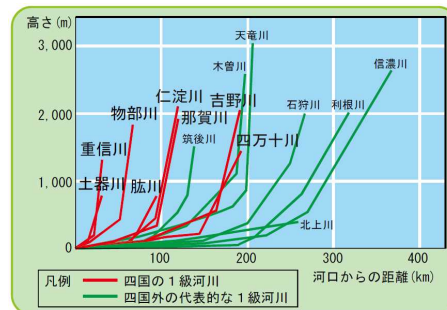
- ・急峻な地形や脆弱な地質構造、台風常襲地域など風水害が発生しやすい地域特性
- ・近年、発生頻度が増加している集中豪雨
- ・瀬戸内海側など全国有数の少雨地帯が存在し、慢性的な渇水発生地域
- ・気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害への被害の最小化

### <地表面の勾配分布図>



### <急流河川の危険性>

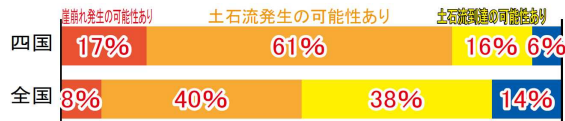
大雨が降ると流量が急速に増加し水害が発生



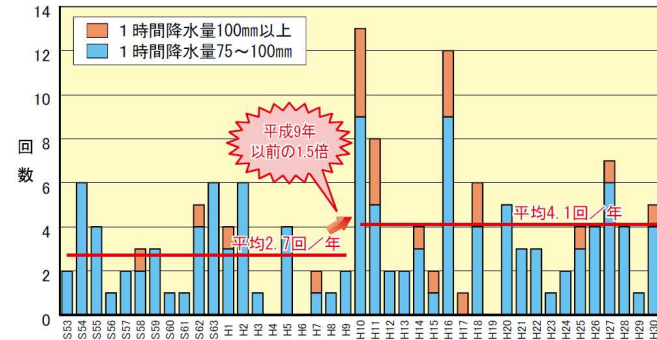
出典) 四国地方整備局河川部「四国の治水概要」(2021.3)

### <急峻な地形・脆弱な地質>

四国山地を中心に急峻な地形が広がり、構造線に沿って脆弱な地質が分布



### <近年増加する集中豪雨>



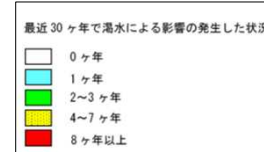
四国の集中豪雨回数

出典) 四国地方整備局河川部「四国の治水概要」(2021.3)



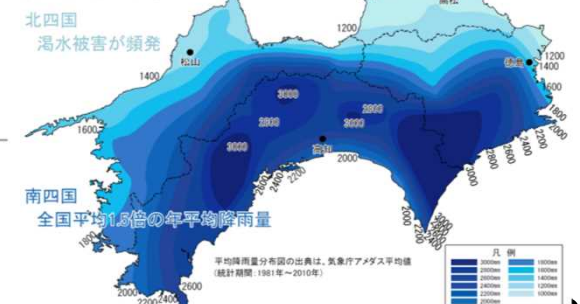
平成30年7月豪雨 (愛媛県大洲市)

### <慢性的な渇水による影響>



早明浦ダム(H17.9.1)貯水率0%

【年平均降雨量の分布図】



出典) 四国地方整備局河川部「四国の治水概要」(2021.3)

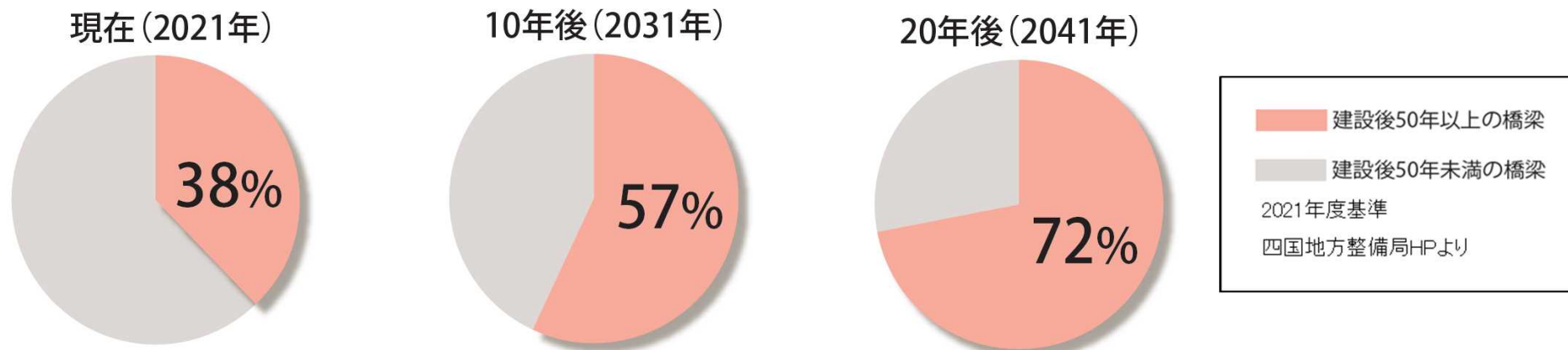
出典) 国土交通省「令和3年版 日本の水資源の現況」

## 3) 急速に老朽化する社会インフラのメンテナンス

- ・四国圏の国管理の橋梁の約4割が建設後50年以上を経過するなど、河川、ダム、砂防、海岸、道路、下水道、港湾、空港等の社会インフラの老朽化が加速度的に進行
- ・持続可能なインフラメンテナンスの実現

<建設後50年以上を経過する、河川、ダム、砂防、海岸、道路、下水道、港湾、空港等の社会インフラへの対応が急務>

### ■ (例) 四国地域における建設後50年以上経過する国管理の橋梁の割合



### ■ 老朽化した橋梁の被害



トラス橋の落橋 (香川県・徳島県境 無名橋)



主桁の剥離・鉄筋の露出 (香川県東かがわ市 大川橋)

出典) 四国地方整備局



## 4) カーボンニュートラルの実現や生物多様性の保全・再生

- ・域内総生産当たりのCO2排出量が中国圏に次いで多い
- ・豊富な森林資源や美しい海洋資源など自然豊かな地域特性
- ・2050年カーボンニュートラルや生物多様性の保全・再生の実現

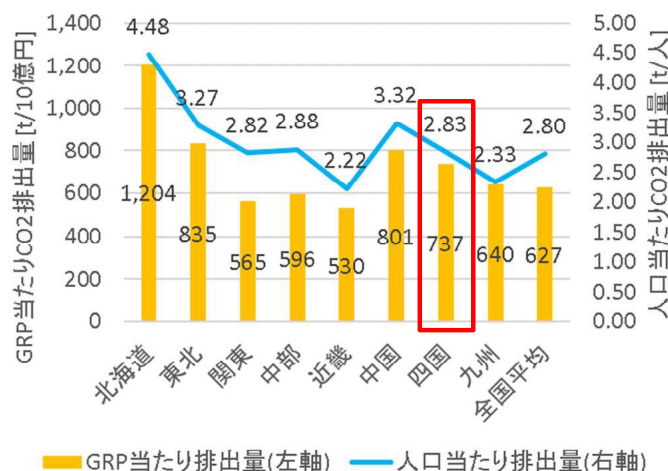
### <カーボンニュートラル実現に向けた取組>

#### ■ 四国圏のCO2排出の状況

- ・ 四国圏は産業部門の排出量が多く、GRP当たりCO2排出量が、全国平均に比べ大きいため、カーボンニュートラルに向けた取り組みが必要。



ブロック別3部門CO2排出量 (2018年度)



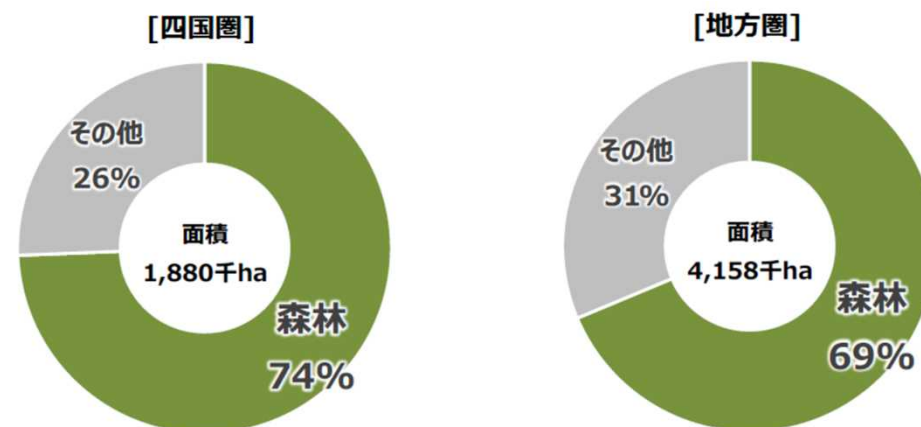
ブロック別民生部門CO2排出量 (2018年度)

出典：「地域脱炭素に係る四国地域の概況」中国四国地方環境事務所四国事務所(2021.11)

### <豊富な森林資源の保全>

#### ■ 森林の割合

- ・ 四国圏における森林の割合は74%と、他の地方圏（東北圏、北陸圏、中国圏、九州圏）の平均を上回っており、豊富な森林資源を有している。



出典) 都道府県別森林率・人工林率 (林野庁) (2017.3.31現在)

### <美しい海洋資源の保全>

- ・ 四国圏は、四方を海に囲まれており、豊かな海洋資源を有している。



瀬戸内海と粟島 (香川県)



大岐海岸 (高知県)

出典：「うどん県旅ネット」HP

出典：「こうち旅ネット」HP

## 5) 深刻化する人口減少・少子高齢化への対応

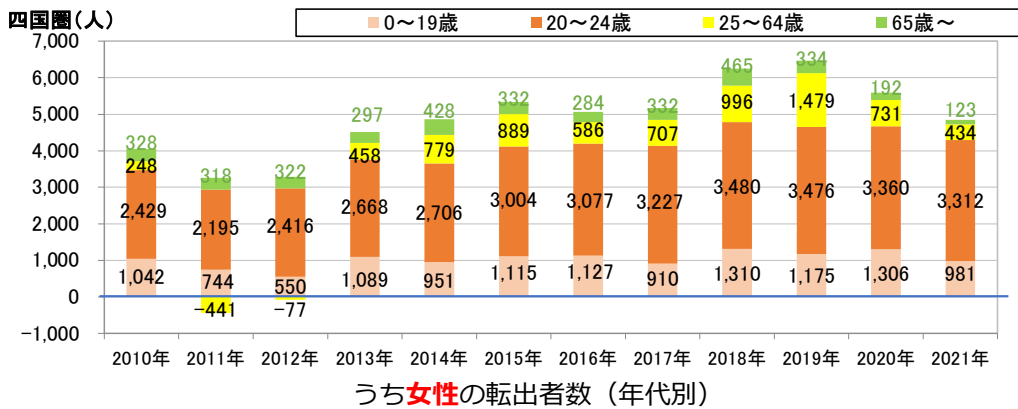
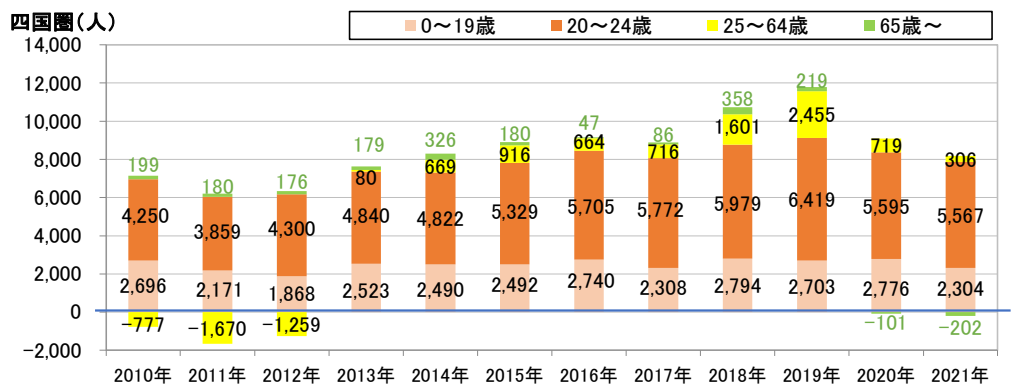
- ・全国と比べて高い人口減少率と高齢化率
- ・出生率の低下と若年層の人口流出
- ・担い手不足や地域活力の低下の懸念
- ・大都市圏と遜色のない魅力ある仕事の創出

### <若年層を中心とした人口流出>

- ・四国圏からの転出者数は、2019年に最大となり、2020～2021年はコロナ禍により減少。特に20～24歳の転出者数は、2015年以降一貫して5千人を上回っており、若年層の人口流出抑制が必要。

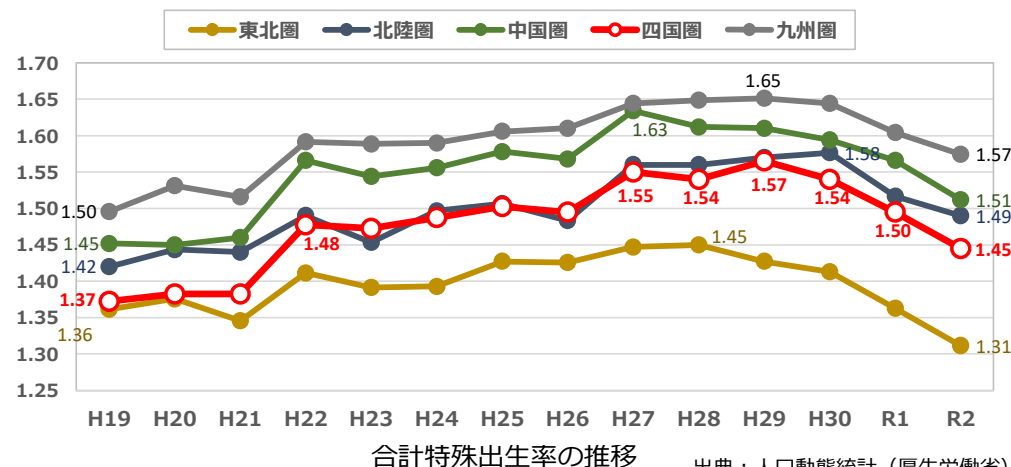
### <女性の人口流出>

- ・四国圏からの女性の転出者数は、20～24歳が最も多く、また、東日本大震災直後の時期を除き、全年齢層で転出超過の傾向。女性の人口流出抑制のために、女性にとって暮らしやすく、働きやすい社会づくりを四国圏で推進することが重要。



### <合計特殊出生率>

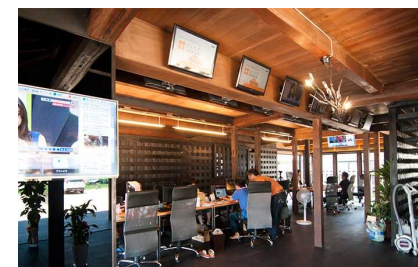
- ・四国圏の合計特殊出生率は、H22年から上昇し、H29年には1.57に達したが、H30年以降は再び低下傾向。5つの地方圏の中では4番目と高くはないが、東北圏に比べるとH19年からの間に大きく上昇。



※合計特殊出生率  
15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す。

### <魅力ある仕事の創出>

- ・サテライトオフィスの誘致促進など、デジタルの活用等により、四国圏でも大都市圏と遜色ない魅力ある仕事ができる環境づくりが必要。



徳島県神山町のサテライトオフィス

出典: 神山町HP



## 6) 多様な人々の社会参画等

- ・女性が活躍できる社会づくりの促進
- ・健康寿命が延び、元気に活躍する場を求める高齢者の増大、高齢者の力を発揮する場の創出
- ・障がい者や外国出身者が活躍できる場の確保
- ・次世代の地域の担い手確保と育成

### <女性が活躍できる社会づくりの促進>

#### ■ 女性管理職を登用できる職場環境が必要

- ・ 徳島県や高知県では、女性管理職の比率が高い一方、香川県や愛媛県では比率が全国より低い。

従業員に占める女性管理職の割合

	全国	四国	徳島	香川	愛媛	高知
女性管理職平均割合	8.9	9.3	13.6	5.7	9.0	10.7
平均割合全国順位	-	-	1	47	21	8
30%以上	8.6 (945)	10.2 (39)	17.2 (15)	5.1 (6)	11.1 (12)	8.8 (6)
20%以上30%未満	5.9 (648)	6.3 (24)	10.3 (9)	2.5 (3)	4.6 (5)	10.3 (7)
10%以上20%未満	8.5 (929)	6.8 (26)	5.7 (5)	6.8 (8)	5.6 (6)	10.3 (7)
10%未満	28.4 (3,121)	30.7 (117)	27.6 (24)	37.3 (44)	28.7 (31)	26.5 (18)
0% (全員男性)	45.2 (4,965)	41.7 (159)	34.5 (30)	46.6 (55)	47.2 (51)	33.8 (23)
分からない	3.5 (384)	4.2 (16)	4.6 (4)	1.7 (2)	2.8 (3)	10.3 (7)
合計	100.0 (10,992)	100.0 (381)	100.0 (87)	100.0 (118)	100.0 (108)	100.0 (68)

出典：「四国地区 女性登用に対する企業の意識調査(2021年)」(株)帝国データバンク高松支店

### <障がい者や外国出身者が活躍できる場の確保>

#### ■ 障がい者の雇用機会の創出が必要

- ・ 四国電力グループが2019年に設立した「株式会社よんでんプラス」では、特別支援学校の卒業生を中心にチャレンジ※を雇用し、四電グループ所有施設での仕事を通して社会的自立を支援。



オフィスサービス業務  
(郵便物等仕分け・印刷など)



四電グループ保有施設の  
清掃業務

※チャレンジド  
仕事などを通じて積  
極的に社会参加を果  
たそうとする障がい  
をお持ちの方

出典：(株)よんでんプラスHP

### <高齢者の力を発揮する場の創出>

#### ■ シニア人材の活躍の場の創出が必要 (介護現場の事例)

- ・ 徳島県は、少子高齢化の進行などに伴い、県内で2025年に約1400人の介護人材の不足が見込まれることから、介護現場で元気なシニアが周辺業務を担う「介護助手」のモデル事業を開始。
- ・ 介護現場の負担軽減を図るとともに、シニアがいきいきと活躍できる場を創出。



シーツ交換や部屋の掃除など  
介護の現場をサポート

出典：徳島県HP

### <次世代の地域の担い手確保と育成>

#### ■ 愛媛県大洲市中心部の観光まちづくり

- ・ 一般社団法人キタ・マネジメントとNPO法人YATSUGIは、愛媛県大洲市の古い街並みを活用した観光まちづくりを展開。町家・古民家の不動産管理や古民家を活用した物販を核に、宿泊事業者との連携やまちづくりファンドなど、地域全体のマーケティングやマネジメントを実施。



▲城下のMACHIBITOで古民家を活用した物販等の出店

▲NPO法人YATSUGIによる掃除活動

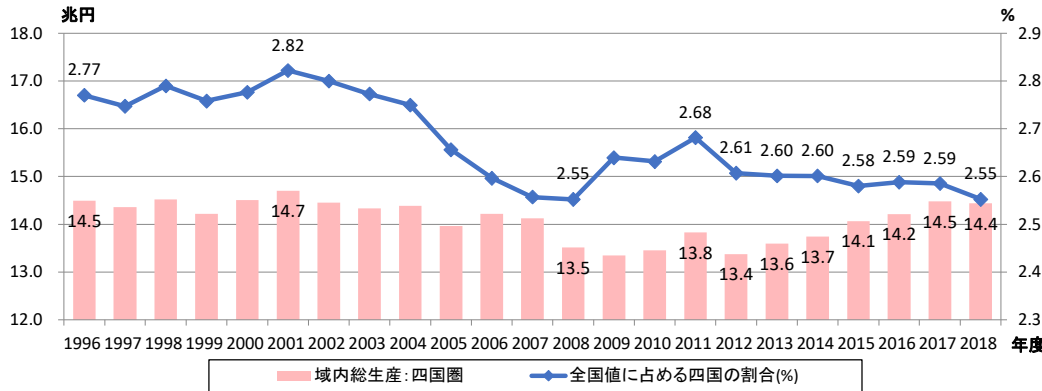
出典：四国地方整備局  
「四国のまちづくり事  
例集2020」

## 7) 地域産業の競争力強化

- ・労働力不足や域内の経済規模縮小の懸念
- ・幅広い産業の裾野を有するリーディング産業の集積が少ない
- ・経営基盤が脆弱とされる中小企業の従業者数のウエイトが高い
- ・全国と比べて高い人口割合を有する第1次産業の強化
- ・地域資源の活用や生産性向上による地域産業の成長

### <域内総生産(GRP)の全国シェア>

- ・四国圏の域内総生産(GRP)は概ね14兆円前後で推移。全国シェアは、近年は2.60%前後で推移していたが、平成30年度は2.55%に低下。



出典：内閣府「県民経済計算」

### <四国圏は中小企業の従業者数が大部分を占める>

- ・四国圏の企業の99.9%、従業者の87.1%が中小企業で占められており、四国経済の活性化には、中小企業の振興を図ることが必要。

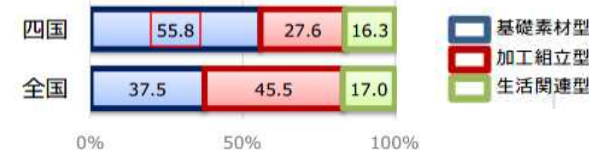
	中小企業数			従業者総数		
	大企業数(社)	中小企業数(社)	中小企業の割合	大企業従業者数(人)	中小企業従業者数(人)	中小企業の割合
徳島県	24	25,345	99.9%	17,611	167,957	90.5%
香川県	52	30,883	99.8%	50,883	258,244	83.5%
愛媛県	77	43,500	99.8%	55,249	341,263	86.1%
高知県	28	24,997	99.9%	14,417	164,103	91.9%
<b>四国計</b>	<b>181</b>	<b>124,725</b>	<b>99.9%</b>	<b>138,160</b>	<b>931,567</b>	<b>87.1%</b>
全国計	11,157	3,578,176	99.7%	14,588,963	32,201,032	68.8%

平成30年12月時点

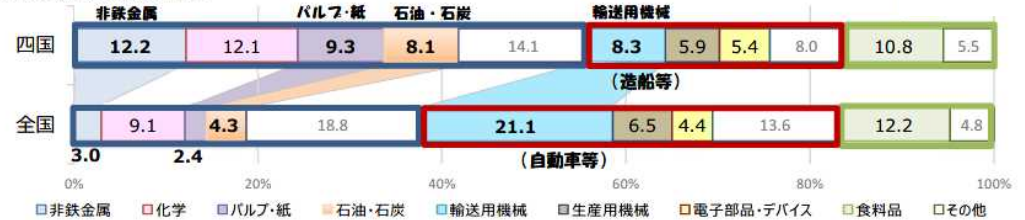
出典：中小企業庁HP

### <基礎素材型産業の集積が多く、加工組立型産業の集積が少ない>

#### <産業類型別の構成割合>



#### <業種別の構成割合>

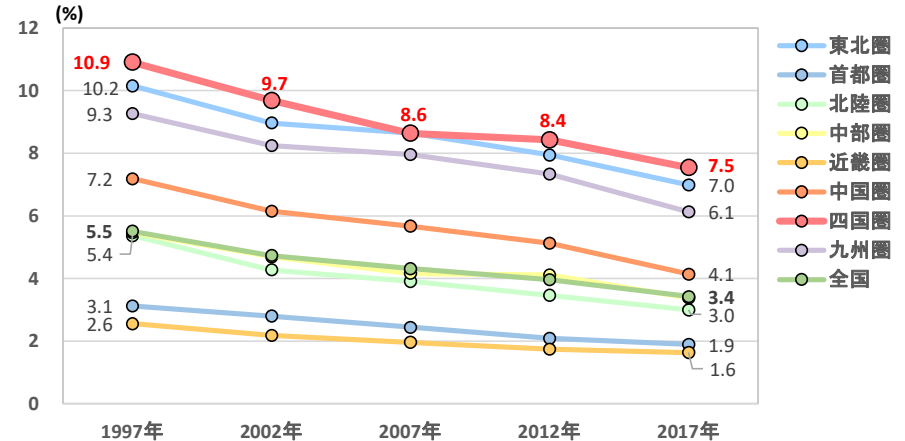


【出所】経済産業省「2020年経済統計」

出典：四国財務局「全国財務局長会議において報告を行った情報（令和4年7月）」

### <第1次産業に従事する人口割合が高い>

- ・四国圏は、第1次産業従事者が他圏域に比べて最も多いため、食料確保の観点からも、今後も第1次産業の振興を図ることが必要。



出典：総務省「就業構造基本調査」



## 8) 持続可能な地域づくり

- ・まちづくりや移住促進など地域の活力を生み出す新たな動きの存在
- ・人口減少下における地方の暮らしに不可欠な諸機能の維持・確保
- ・中山間地域、半島部、島しょ部における過疎化の深刻化
- ・空き家、耕作放棄地の増加に伴う国土の荒廃
- ・地域一体での土地・建物の適切な利用と管理

### <地域の活力を生み出す新たな動き>

■ 約20年ぶりの高専新設となる  
神山まると高専（徳島県）



出典：神山まると高専HP

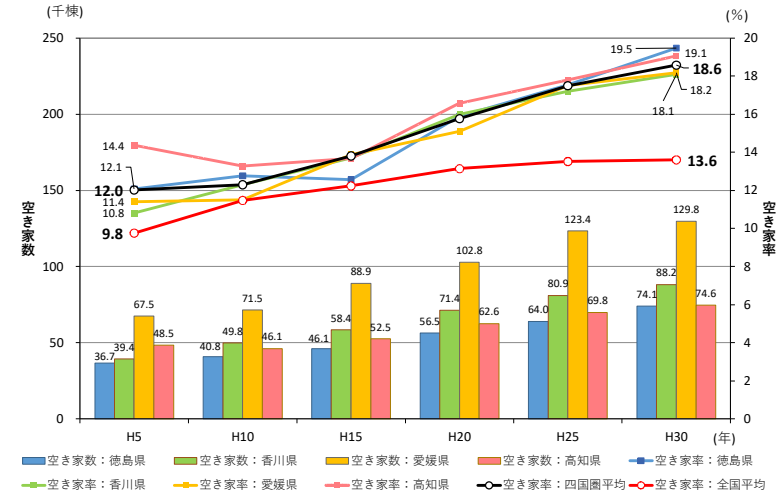
■ 遠隔教育による教育水準の  
維持・向上（高知県）



出典：高知県HP

### <増加する空き家・耕作放棄地と森林荒廃への対策>

■ 空き家活用対策が必要



空き家数と空き家率の推移

### <地方の暮らしに不可欠な諸機能の維持・確保>

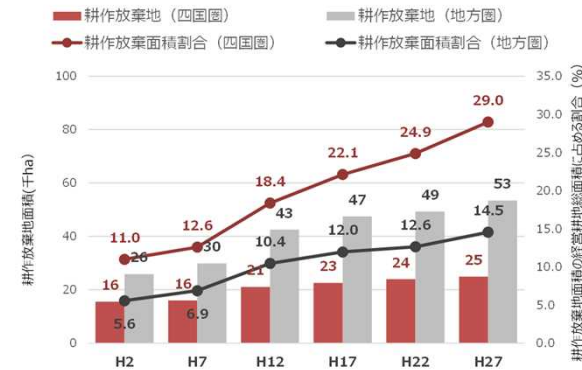
■ 地域生活圏で提供する主な都市的機能



リアル	ハイブリッド	デジタル
<p><b>圏域内で提供する必要性(大)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療(救急)</li> <li>福祉(訪問介護、学童等)</li> <li>公共交通(鉄道・バス等)</li> <li>情報基盤(光ファイバー等)</li> <li>電力、ガス、上下水道</li> <li>清掃、ごみ収集</li> <li>飲食店、理美容店、宿泊施設</li> <li>集会所・公民館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療(一般)</li> <li>買物(総合スーパー等)</li> <li>教育(大学、塾等)</li> <li>図書館</li> <li>銀行等(融資、仲介)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続き</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉(老人ホーム等)</li> <li>博物館・美術館</li> <li>ごみ処理場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>買物(百貨店)</li> <li>映画館</li> <li>業務支援(法律、会計等)</li> </ul> <p>(圏域外での仕事(テレワーク))</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>音楽・映像配信業</li> <li>銀行等(預貯金)</li> </ul>

出典：国土交通省「国土の長期展望 最終とりまとめ」参考資料(2021.6)

■ 耕作放棄地対策が必要



耕作放棄地の推移

出典：農林水産省「農林業センサス」



荒廃した山林  
出典：松山市HP

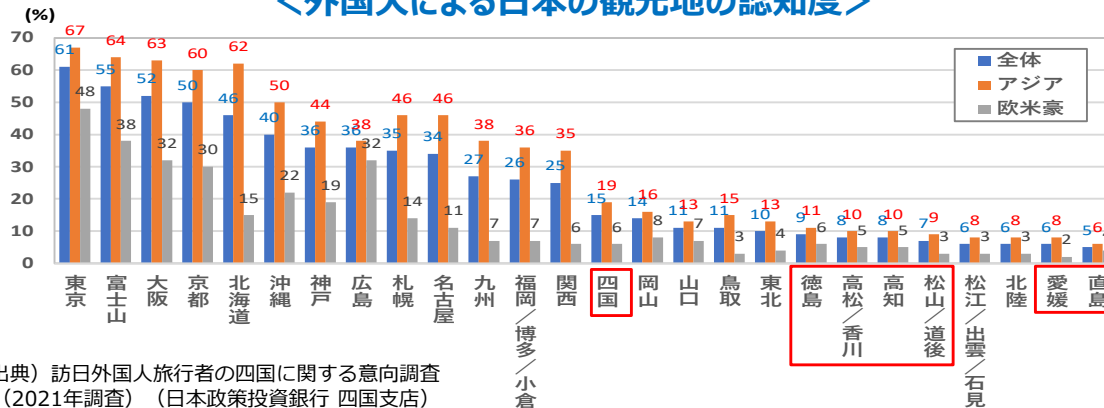
## 9) 四国圏の魅力・豊富な地域資源を活かした観光活性化

- ・自然風景、歴史・文化、食など個性ある地域資源が各地域に存在
- ・国内の他、国外に向けた四国の魅力発信のさらなる強化
- ・増加傾向のインバウンド需要のさらなる取り込み
- ・観光地・観光産業の再生・高付加価値化

### <四国圏の美しい自然風景や独自の歴史・文化、食など豊富な地域資源>



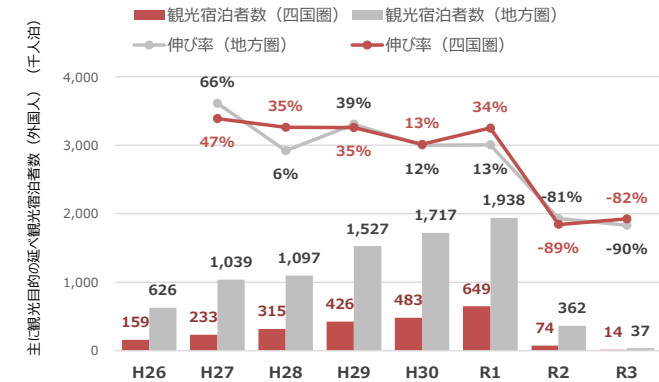
### <外国人による日本の観光地の認知度>



出典) 訪日外国人旅行者の四国に関する意向調査 (2021年調査) (日本政策投資銀行 四国支店)

### <インバウンド需要の取り込みや観光地・観光産業の再生・高付加価値化>

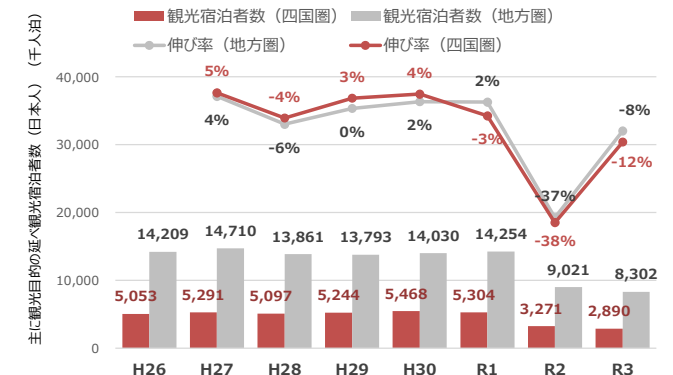
#### ■ インバウンド観光客のさらなる誘致が必要



主に観光目的の延べ宿泊者数 (外国人) の推移

出典: 宿泊旅行統計調査 (国土交通省)

#### ■ 国内観光客の誘致が必要



主に観光目的の延べ宿泊者数 (日本人) の推移

出典: 宿泊旅行統計調査 (国土交通省)

※上図の地方圏は、東北圏・北陸圏・中国圏・九州圏の平均値を示す。

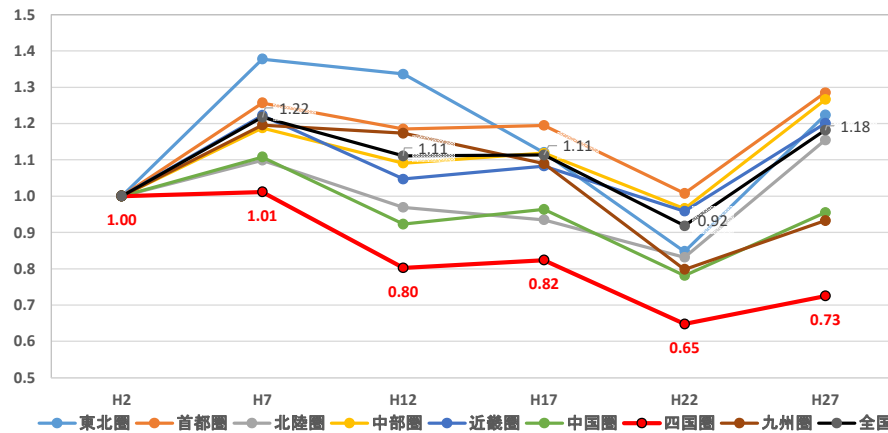


## 10) 圏域内外との交流を促進し対流を促す結びつきの強化

- ・圏域内外との人流や物流の動きが弱い
- ・圏域内外や世界との交流を支える広域ネットワークの整備・強化
- ・関係人口の創出・拡大・深化など圏域内外での人的交流の促進
- ・三大都市圏が一体化した新たな交流圏域の形成効果の地方への波及

### <圏域外との人的交流の促進>

- ・ 四国圏は、圏域外との流動が、他圏域と比べて最も少なくなっている。



圏域外との旅客流動の変化率の推移 (H2年を1.0とした場合)

出典：国土交通省「全国幹線旅客純流動調査」

### <関係人口の創出・拡大・深化>

- ・ 四国各県の転入者数は、概ね増加傾向にあり、2021年度は愛媛県で顕著に増加。
- ・ 関係人口の創出・拡大・深化の取組により、移住者の増加につながる必要がある。



徳島県美波町のサテライトオフィス (旧銭湯の建物を改修)

出典：神山町HP

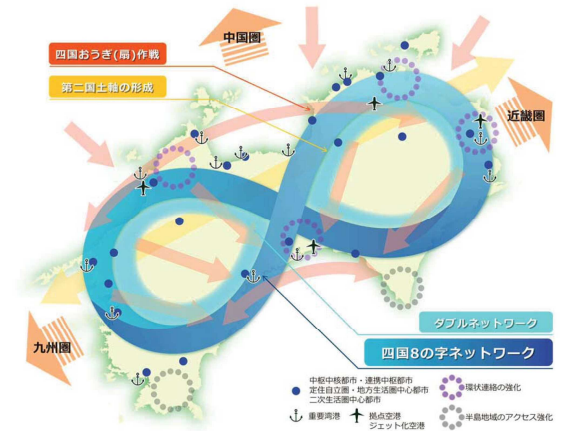


高知県仁淀川町に移住し林業に従事

出典：高知U・Iターンサポートメディア「高知家で暮らす。」HP

### <交流促進のための広域ネットワーク整備・強化>

- ・ 日本海・太平洋2面活用型国土の形成、九州と京阪神を結ぶ第二国土軸の形成、半島地域等へのアクセス強化等、国土の更なる有効活用のためのネットワークが望まれている。
- ・ 頻発・激甚化する集中豪雨や南海トラフ地震の発生時に、人流・物流を安定的に確保するため、災害に強い道路ネットワーク強化が必要。

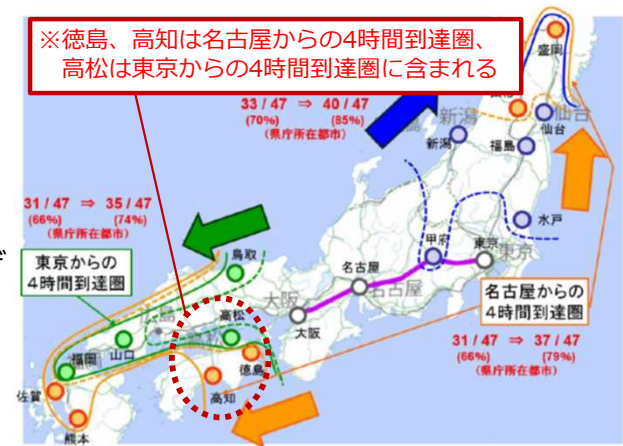


四国8の字ネットワークと四国扇（おうぎ）作戦

出典：四国地域新広域道路交通ビジョン

### <三大都市圏が一体化した新たな交流圏域の形成効果の地方への波及>

- ・ リニア中央新幹線の開通により三大都市圏が一体化し、新たな交流圏域の形成が期待される。
- ・ その形成効果を地方に波及させ、地方の活性化や国際競争力強化につなげることが求められる。



(出典)国土地理院「地理院地図(電子国土Web)」に加盟

リニア中央新幹線による鉄道一日交通圏の拡大

出典：「人口減少にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて～時間と場所からの解放による新たな価値創造～」



国土形成計画は、国土形成計画法に基づく、国土の利用、整備及び保全（「国土の形成」）を推進するための総合的かつ基本的な計画。

国土形成計画法は、2005年に、従来の国土総合開発法を抜本的に改正し、本格的な人口減少社会を迎え、量的拡大から国土の質的向上を図るとともに、地方分権時代に即した国土計画を策定する仕組みに転換。

## 国土形成計画

国と地方の協働によるビジョンづくり

### 全国計画

国による明確な国土及び国民生活の姿の提示  
（国の責務の明確化）



### 広域地方計画

ブロック単位の地方ごとに、国と都府県等が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して策定

国の地方支分部局、関係都府県、関係政令市、地元経済界等が対等な立場で協議する場（広域地方計画協議会）を組織

#### 計画への多様な主体の参画

- ・地方公共団体から国への計画提案制度
- ・国民の意見を反映させる仕組み

※国土形成計画（全国計画）は、国土利用計画（全国計画）と一体のものとして定めることとされている。

## 国土形成計画の基本理念

- 我が国及び世界の人口、産業その他の社会経済構造の変化に的確に対応し、
  - ・その特性に応じて自立的に発展する地域社会
  - ・国際競争力の強化及び科学技術の振興等による活力ある経済社会
  - ・安全が確保された国民生活
  - ・地球環境の保全にも寄与する豊かな環境の基盤となる国土を実現するよう、我が国の自然的、経済的、社会的及び文化的諸条件を維持向上させる国土の形成に関する施策を適切に定める
- 総合的な国土の形成に関する施策の実施に関し、地方公共団体の主体的な取組を尊重しつつ、全国的な規模で又は全国的な視点に立って行わなければならない施策の実施等、国の責務が全うされるように定める

## 成熟社会型の計画

景観、環境を含めた  
国土の質的向上

有限な資源の利用・保全

ストックの活用

海洋利用・国際協調

利便性の向上に加え国民生活の安全・安心・安定の確保

地域の自立的発展を可能とする国土の形成



## 新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

### 時代の重大な岐路に立つ国土《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

#### 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- ・未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- ・巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等)
- ・気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失

#### コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ・テレワークの進展による転職なき移住等の場所に縛られない暮らし方・働き方
- ・新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

#### 激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- ・DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
- ・エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
- ・東アジア情勢など安全保障上の課題の深刻化

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョンが必要**

### 目指す国土の姿「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

#### デジタルとリアルの融合による

#### 活力ある国土づくり

～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～

#### 巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する

#### 安全・安心な国土づくり

～災害等に屈しないしなやかで強い国土～

#### 世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む

#### 個性豊かな国土づくり

～森の国、海の国、文化の国～

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横断の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化  
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

### 国土構造の基本構想「シームレスな拠点連結型国土」

デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換

#### 〈広域的な機能の分散と連結強化〉

階層間のネットワーク強化

#### 〈持続可能な生活圏の再構築〉

- ◆ 中枢核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成
- ◆ リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化
- ◆ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとられない新たな発想からの地域生活圏の形成

- 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築)
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靭性(レジリエンス)の向上

### デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 生活圏人口10万人以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとられない地域間の連携・補完)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
  - ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上
  - ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
  - ✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相互連携効果の発揮

### 持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

### グリーン国土の創造

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化)
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再生エネ導入、ハイブリッドダム等) 等

### 人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

#### 地域の安全・安心、暮らしや経済を支える

#### 国土基盤の高質化

- 防災・減災、国土強靭化、生活の質の向上、経済活動の下支え
  - ✓ DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化
  - ✓ 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化
- 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化
  - ✓ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

#### 地域を支える人材の確保・育成

- 包摂的社会に向けた多様な主体の参加と連携
- こども・子育て支援、女性活躍
- 関係人口の拡大・深化

### 分野別施策の基本的方向

- 地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)
- 産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)

- 文化及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
- 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ

- 防災・減災、国土強靭化
- 国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
- 環境保全及び景観形成

### 計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

国土の刷新に向けた重点テーマ



## <現状と課題>

### 自然の脅威の増大

- ・南海トラフ地震、風水害の激甚化など

### 人口減少、少子高齢化の深刻化

- ・地域の担い手不足や地域活力低下の懸念

### 地域の活力を生み出す新たな動き

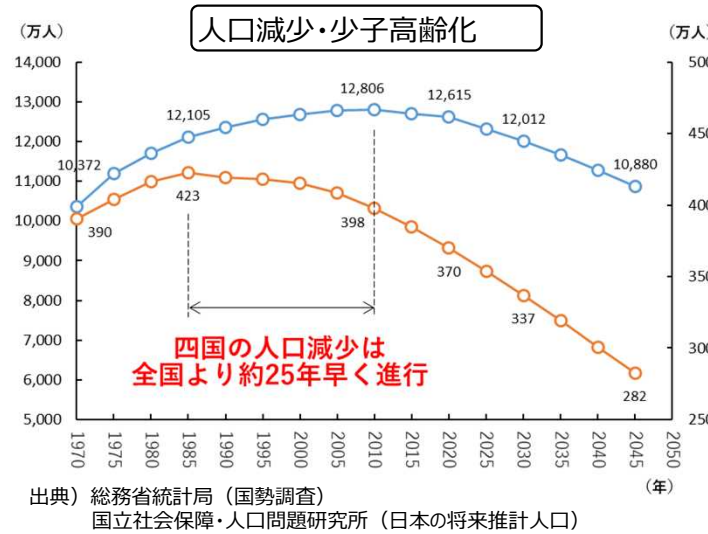
- ・まちづくりや移住促進など積極的な地域活動

### 個性ある地域の存在

- ・自然・歴史文化・食など個性ある地域資源

### 交流の弱さ

- ・圏域内外での人流・物流の弱さ



### 地域の活力を生み出す動き



空き家等を活用したサテライトオフィス誘致

### 個性ある地域資源



四国遍路とお接待

## <将来像>

**強くしなやかに  
自然と共生する安全・安心な四国**

**人と地域が混ざり合い  
新たな魅力を創造する四国**

**誰もが活躍し、  
豊かに暮らせる四国**

将来像の実現に  
向けた基本戦略

- ①弱みを強みに変える
- ②多様性を活かし、連携による総合力を発揮
- ③多能な人材と多機能な施設
- ④四国ならではの豊かさの再認識

## <目標>

南海トラフ地震  
や風水害に  
対応する  
安全安心な四国  
・巨大災害から生命と暮らしを確保  
・インフラメンテナンス

気候変動対策や  
自然環境の  
保全・利活用により  
自然と共生する四国  
・2050年カーボンニュートラル  
・環境の保全・利活用

個性ある地域が  
連携して活力  
あふれる四国  
・地域生活圏の  
形成による生活の  
質の維持向上

歴史・文化、  
風土を活かした  
交流・連携により  
人をひきつける四国  
・四国遍路などを活用  
した地域活性化、観光  
・国内外との交流促進

多様性が尊重され、  
誰もが生き生きと  
活躍する四国  
・多様な生活の実現  
・挑戦できる環境づくり  
・地域の担い手の創出

地域産業の  
成長と創出  
により競争力を  
発揮する四国  
・DXやGX等を捉えた  
地域産業の成長  
・新産業の創出